

学校経営のポイント

“生きる力”としての「関係力」の育成

若井 彌一

連休に入る少し前の4月22日、国立教育政策研究所教育課程研究センターは、平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査（平成16年1・2月に実施）の結果を発表した。

教育課程実施状況調査結果の公表

この調査は、現行学習指導要領に関しては初めての全国的調査であり、その結果が注目されていた。

調査対象となったのは、小学校5年生から中学校3年生の約45万人で、実施教科は、国語、社会、算数・数学、理科、英語である。

この結果については、『日本教育新聞』（4月25日付け）で、「小5から中3の延べ23教科のうち中学1年の社会、数学を除いて、13年度実施した前回調査の同一問題の通過率を有意に『上回る』問題が『下回る』問題より多かった」と報じている。

（調査結果の詳細については、文科省のHPで知ることができる）

2003（平成15）年2月実施のTIMSS2003（国際数学・理科教育動向調査）、同年7月実施のPISA2003（生徒の学習到達度調査）の結果については、参加国間における日本の児童・生徒（TIMSS 小学校4年生約4,500人・中学校2年生約4,900人、PISA 高校1年生約4,700人）のランキング（順位）低下ばかりが報道で強調されたきらいがあり、教育関係者にとっては気の重い話題であった。

今回の調査結果は、国際調査ではなく国内調査である。わが国の教育課程政策と全国的な教育・学習状況の堅実・堅調さを示すものと肯定的にとらえることができよう。

各学校では、上記のような「学力テスト」調査結果に一喜一憂することなく（教育行政関係者も）、

一人ひとりの児童・生徒が、将来に向かって聡明に生きていくために必要とされる多面的な「関係力」を、主体的な学習活動を通して獲得できるように、各教科、道徳、総合的な学習等の取組みに創意と工夫をもって臨みたい。

生きて働く「関係力」の育成が課題

上記の教育課程実施状況調査結果については、課題として国語、英語、数学などの記述式問題について、期待された正答率を下回っていることが指摘されている（前掲『日本教育新聞』）。

標準的な記述式問題でも、この結果である。やや難しい内容の記述式問題となれば、いくつもの要素・事項を関連づけたり、思考を整理したり、的確な選択的判断が求められたりする。

そして、じつは、聡明に生きて働く学力とは、このような思考力を要求されるレベルのものであり、断片的な知識レベルにとどまるものではない。

このように、真に生きて働く学力を「関係力」として構造化し、実践する試みについて、筆者の勤務校では、研究発表会を予定している。

事情が許すようであれば、ぜひご参加のうえ、ご教示いただきたい。

公開研究発表会 = 6月30日(木)・7月1日(金)

問い合わせ先 = 上越教育大学附属小学校

TEL = 025-523-3610, FAX = 025-523-5098

(わかい・やいち = 上越教育大学教授・附属小学校長併任)

...本紙は、購読料不要です。配信の中止・FAX番号変更等をご連絡くださる場合は、抹消・登録に必要な【あて先/新旧のFAX番号】を必ずご明記ください。
なお、本紙はEメール配信も行っております。
http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/kenshu 参照。

●新刊案内●

好評発売中!

教育開発研究所刊

新年度の経営課題を多角的に徹底分析! 菱村幸彦【監修】B5判280頁・定価2625円

教職研修'05 情報版

《座談会》義務教育費国庫負担制度のゆくえと義務教育改革
《学校の危機管理》新潟県中越地震の教訓
《5肢択一演習》資料から読み取る学校経営課題 ほか

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)